

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年2月8日
【四半期会計期間】	第36期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)
【会社名】	ヒラキ株式会社
【英訳名】	HIRAKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 向畑達也
【本店の所在の場所】	神戸市須磨区中島町三丁目2番6号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項ありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項ありません。
【最寄りの連絡場所】	神戸市西区岩岡町野中字福吉556
【電話番号】	(078)967-4601
【事務連絡者氏名】	取締役 現業支援本部長 今本清治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第35期 第3四半期連結 累計期間	第36期 第3四半期連結 累計期間	第35期
会計期間		自 平成23年 4月1日 至 平成23年 12月31日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 12月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高	(千円)	17,011,430	16,356,010	21,664,497
経常利益	(千円)	632,947	573,189	589,397
四半期純利益又は 当期純損失()	(千円)	360,376	356,926	344,172
四半期包括利益又は 包括利益	(千円)	382,947	565,789	93,819
純資産額	(千円)	4,466,151	4,477,408	3,989,384
総資産額	(千円)	16,617,800	16,632,476	15,920,291
1株当たり四半期純利 益金額又は 当期純損失金額()	(円)	74.89	73.43	71.57
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	74.07	72.72	
自己資本比率	(%)	26.9	26.9	25.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	913,030	670,961	743,240
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	54,379	20,044	97,832
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,523,852	430,897	1,437,357
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,644,542	2,705,213	1,565,278

回次		第35期 第3四半期連結 会計期間	第36期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成23年 10月1日 至 平成23年 12月31日	自 平成24年 10月1日 至 平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利 益金額	(円)	42.45	54.61

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年12月31日）におけるわが国経済は、依然低迷状況にあります。一部に下げ止まりの兆しもみられ、輸出環境の改善や経済対策の効果などを背景に、再び景気回復へ向かうことが期待されます。しかしながら、海外景気の下振れによるリスクは引き続き高い状況にあり、景況感はまだ先行き不透明な状況にあります。靴業界におきましても、個人消費が底堅い動きとなっているものの、依然節約志向の傾向にあり、また、気温の低下が遅れた影響から秋冬商品の立ち上がり鈍く引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは、強みである「靴」を中心とした「商品力の強化」、そして「商品力」を売上へとつなげる「現場力の強化」に取り組み、事業展開を進めてまいりました。

通信販売事業におきましては、話題性のある販促品により集客し、スニーカー、スクールシューズ、ワークシューズといったベーシック商品のまとめ買いにつなげる当社のビジネスモデルをより強固なものにするため、自社開発商品に対する社内での評価体制の強化、ディスカウント店舗における売れ筋情報収集の強化、顧客購入分析の徹底、さらに生産体制（協力工場管理）の強化を通じて「商品力の強化」に取り組みました。また一方で、「現場力の強化」としましては、商品企画担当の人材育成の環境を整備するとともに、開発手法・手順の明確化に取り組み、お客様に「驚き・楽しさ・満足感」をお届けできるよう開発商品を順次投入いたしました。

具体的には、従来のキャンバスタイプとは一線を画し、クールなデザインが幅広く支持されている『499円 ハイカットスニーカー』のほか、累計販売足数80万足を突破した『499円 モコモコポアブーツ』など、新しい取り組みはもちろん、定番品についてもデザイン・機能・価格でさらに満足していただける商品の開発に取り組みました。

ディスカウント事業におきましては、バラエティ・ディスカウント・ストアとして競合店との差別化を進めるために、岩岡店における「日本最大級の靴売場」、および各支店での「圧倒的な地域一番の靴売場」を中心とした「商品力の強化」、ならびに売場での「販売力の強化」を掲げ店舗づくりに取り組んでまいりました。「商品力の強化」としましては、自社開発商品を中心とした低価格帯商品から各種一流インポートブランドの高価格帯商品まで取り揃えた価格帯別商品構成の充実、仕入先政策の強化（新規仕入先の開拓、既存仕入先の深耕、休眠仕入先の復活）を掲げ競合他店にはない品揃えを目指し取り組んでまいりました。また「販売力の強化」としましては、お客様に満足のいくお買い物をして頂けるように、単品管理による在庫管理の精度を推進させ、欠品のない売場に向けた仕組みの構築、定期的な勉強会などによる靴販売員のレベル向上に努めました。

また、卸販売事業におきましては、11月より靴販売店向けカタログ「大卸」を好機として再開し、OEMを中心として収益性の確保を図りながら量的拡大に向けての取り組みを強化いたしました。

このような取り組みにもかかわらず、通信販売事業での有効顧客数の低迷、および不採算店舗であった氷上山南店を10月末に閉店したことによる売上高の減少が影響し、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は、163億5千6百万円（前期同四半期比3.9%減）となりました。

利益面につきましても、引き続き徹底したローコストオペレーション、経費削減に取り組みましたが、売上高の減少を補うまでにはいたらず、当第3四半期連結累計期間における営業利益は6億5千2百万円（前年同四半期比17.4%減）、経常利益は5億7千3百万円（前年同四半期比9.4%減）、四半期純利益は3億5千6百万円（前年同四半期比1.0%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

通信販売事業

通信販売事業におきましては、残暑が続いたことから10月の秋冬商品が苦戦し、11月以降気温の低下とともにブーツを中心とした冬物商品に動きが見られたものの、10月までの落ち込みの影響をカバーできず厳しい状況となりました。

この結果、売上高は80億8千3百万円（前年同四半期比5.1%減）となりました。利益面では、カタログ製作費用の削減、物流業務の効率化に引き続き取り組み、収益改善に努めましたが、売上高の減少が影響し、セグメント利益（営業利益）は9億9千6百万円（前年同四半期比18.1%減）となりました。

ディスカウント事業

ディスカウント事業におきましては、靴を中心とした「商品力の強化」および「販売力の強化」に取り組んだ結果、売上高の落ち込み幅は縮小傾向にありますが、氷上山南店の閉店による売上高の減少の影響などから、売上高は78億5千8百万円（前年同四半期比3.1%減）なお、10月末にて閉店した氷上山南店を除いた売上高での前年同四半期期比では1.6%減）となりました。利益面では靴の構成比率が高まることによる粗利率の改善、および不採算店舗であった氷上山南店の閉店などにより損失額は減少し、セグメント損失（営業損失）は3千4百万円（前年同四半期は9千万円の損失）となりました。

卸販売事業

卸販売事業におきましては、大口OEM販売先との取引の増加により、売上高は増加しましたが、粗利率の低下などの影響により、売上高は4億1千4百万円（前年同四半期比6.7%増）、セグメント利益（営業利益）は3千2百万円（前年同四半期比27.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、8億9千5百万円増加し、91億1千1百万円となりました。これは、現金及び預金が11億4千万円増加し、商品が1億7千3百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、1億8千3百万円減少し、75億2千1百万円となりました。これは、建物及び構築物が1億7千4百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、7億1千2百万円増加し、166億3千2百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、6億3千1百万円減少し、44億9千万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が3億2千4百万円増加し、短期借入金が6億円、未払法人税等が1億1千1百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ8億5千5百万円増加し、76億6千4百万円となりました。これは、長期借入金が8億1千7百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ、2億2千4百万円増加し、121億5千5百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、4億8千8百万円増加し、44億7千7百万円となりました。これは、利益剰余金が2億6千万円、繰延ヘッジ損益が2億9百万円増加したこと等によるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.8ポイント増加し26.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「財務活動によるキャッシュ・フロー」で得られた資金を、「投資活動によるキャッシュ・フロー」で使用した結果、前連結会計年度末に比べ11億3千9百万円増加し、27億5百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、6億7千万円（前年同四半期は9億1千3百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益5億6千6百万円の計上、たな卸資産の減少2億1百万円、法人税等の支払額2億7千6百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2千万円（前年同四半期は5千4百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1千7百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、4億3千万円（前年同四半期は15億2千3百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入28億円、短期借入金の純減少額6億円、長期借入金の返済による支出16億5千8百万円によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,920,000
計	17,920,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,155,600	5,155,600	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	5,155,600	5,155,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日		5,155		450,452		170,358

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 274,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,879,500	48,795	
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	5,155,600		
総株主の議決権		48,795	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヒラキ株式会社	神戸市須磨区中島町 三丁目2番6号	274,600		274,600	5.32
計		274,600		274,600	5.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,567,178	2,708,013
受取手形及び売掛金	1,098,422	966,907
商品	4,968,187	4,795,162
未着商品	177,650	150,330
貯蔵品	19,310	18,482
繰延税金資産	157,668	-
その他	250,337	498,861
貸倒引当金	23,354	26,661
流動資産合計	8,215,399	9,111,095
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,969,361	3,794,760
土地	3,321,205	3,321,205
その他(純額)	239,572	227,071
有形固定資産合計	7,530,139	7,343,037
無形固定資産	64,676	44,067
投資その他の資産	110,075	134,277
固定資産合計	7,704,891	7,521,381
資産合計	15,920,291	16,632,476
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,148,593	1,094,803
短期借入金	600,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1,921,455	2,245,724
未払法人税等	251,325	139,641
賞与引当金	159,649	87,943
役員賞与引当金	-	5,343
ポイント引当金	34,097	34,630
繰延税金負債	-	25,073
その他	1,006,693	857,244
流動負債合計	5,121,814	4,490,405
固定負債		
長期借入金	6,585,975	7,403,270
退職給付引当金	75,174	86,537
環境対策引当金	15,779	13,568
資産除去債務	29,303	29,702
その他	102,859	131,584
固定負債合計	6,809,092	7,664,663
負債合計	11,930,906	12,155,068

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	437,480	450,452
資本剰余金	1,136,112	1,148,990
利益剰余金	2,526,942	2,787,058
自己株式	136,747	143,552
株主資本合計	3,963,787	4,242,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,677	879
繰延ヘッジ損益	25,501	235,282
為替換算調整勘定	1,582	1,702
その他の包括利益累計額合計	25,596	234,459
純資産合計	3,989,384	4,477,408
負債純資産合計	15,920,291	16,632,476

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	17,011,430	16,356,010
売上原価	10,287,422	9,927,629
売上総利益	6,724,007	6,428,381
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	1,749,395	1,726,251
貸倒引当金繰入額	21,587	18,891
ポイント引当金繰入額	33,642	34,630
給料手当及び賞与	1,753,601	1,743,845
賞与引当金繰入額	80,802	87,943
その他	2,294,332	2,163,976
販売費及び一般管理費合計	5,933,362	5,775,538
営業利益	790,645	652,843
営業外収益		
受取利息	1,691	4,297
受取配当金	895	981
為替差益	-	23,171
その他	33,705	26,293
営業外収益合計	36,292	54,745
営業外費用		
支払利息	110,160	101,469
為替差損	80,251	-
デリバティブ評価損	-	32,226
その他	3,578	703
営業外費用合計	193,990	134,399
経常利益	632,947	573,189
特別損失		
固定資産除却損	245	-
店舗閉鎖損失	-	7,076
特別損失合計	245	7,076
税金等調整前四半期純利益	632,702	566,113
法人税、住民税及び事業税	272,994	169,333
法人税等調整額	669	39,852
法人税等合計	272,325	209,186
少数株主損益調整前四半期純利益	360,376	356,926
四半期純利益	360,376	356,926

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	360,376	356,926
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,132	798
繰延ヘッジ損益	24,559	209,781
為替換算調整勘定	855	119
その他の包括利益合計	22,571	208,863
四半期包括利益	382,947	565,789
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	382,947	565,789
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	632,702	566,113
減価償却費	272,580	264,486
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,921	3,303
賞与引当金の増減額(は減少)	76,354	71,706
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,939	5,343
ポイント引当金の増減額(は減少)	1,293	533
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,431	11,363
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	2,210
受取利息及び受取配当金	2,587	5,279
支払利息	110,160	101,469
為替差損益(は益)	42,022	57,809
売上債権の増減額(は増加)	73,300	131,499
たな卸資産の増減額(は増加)	145,872	201,187
仕入債務の増減額(は減少)	179,218	54,120
その他	33,782	51,403
小計	1,140,537	1,042,768
利息及び配当金の受取額	2,663	5,204
利息の支払額	108,269	100,730
法人税等の支払額	121,900	276,281
営業活動によるキャッシュ・フロー	913,030	670,961
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	900	200,900
定期預金の払戻による収入	-	200,000
有形固定資産の取得による支出	49,354	17,141
無形固定資産の取得による支出	2,634	-
投資有価証券の取得による支出	2,041	2,102
その他	550	98
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,379	20,044
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	600,000
長期借入れによる収入	100,000	2,800,000
長期借入金の返済による支出	1,488,269	1,658,436
自己株式の取得による支出	12,438	6,805
ストックオプションの行使による収入	-	25,850
配当金の支払額	95,823	96,102
その他	27,321	33,608
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,523,852	430,897
現金及び現金同等物に係る換算差額	42,286	58,121
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	707,488	1,139,935
現金及び現金同等物の期首残高	2,352,030	1,565,278
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,644,542	2,705,213

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
投資その他の資産	14,741千円	14,738千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金	1,646,142千円	2,708,013千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	1,600千円	2,800千円
現金及び現金同等物	1,644,542千円	2,705,213千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	48,245	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	48,001	10.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	48,001	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	48,810	10.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	通信販売事業	ディスカウント 事業	卸販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,516,906	8,106,371	388,153	17,011,430		17,011,430
セグメント間の 内部売上高又は 振替高						
計	8,516,906	8,106,371	388,153	17,011,430		17,011,430
セグメント利益又は損失 ()	1,217,080	90,665	44,653	1,171,068	380,422	790,645

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 380,422千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に現業支援本部等管理部門に係る一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	通信販売事業	ディスカウント 事業	卸販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,083,207	7,858,784	414,019	16,356,010		16,356,010
セグメント間の 内部売上高又は 振替高						
計	8,083,207	7,858,784	414,019	16,356,010		16,356,010
セグメント利益又は損失 ()	996,268	34,231	32,180	994,217	341,373	652,843

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 341,373千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に現業支援本部等管理部門に係る一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	74円89銭	73円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	360,376	356,926
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	360,376	356,926
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,812	4,860
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	74円07銭	72円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	52	47
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		平成17年6月23日定時株主総会決議によるストップ・オプション 上記の新株予約権は、平成24年6月30日をもって権利行使期間満了により失効しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第36期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当について、平成24年11月2日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	48,810千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成24年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月 7日

ヒラキ株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒラキ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヒラキ株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。